

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間とクローズド期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍建て外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券	OECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券（短期債等を含みます。）に投資します。リターンの上昇を目的として、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーション調整を機動的に行います。
	証券投資信託「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

オリックス 世界国債ファンド
(グローバル・ダイナミック・デュレーション)
(為替ヘッジあり)

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2023年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイナミック・デュレーション) (為替ヘッジあり)」は、去る2023年4月20日に第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率				
(設定日) 2018年7月27日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,372	
1期(2019年4月22日)	10,172		200	3.7	0.0	97.9	1,462	
2期(2020年4月20日)	10,369		200	3.9	0.0	98.3	1,641	
3期(2021年4月20日)	9,988		34	△3.3	0.0	99.0	1,621	
4期(2022年4月20日)	9,183		0	△8.1	0.0	99.2	1,480	
5期(2023年4月20日)	8,275		0	△9.9	0.0	98.3	1,305	

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産総額
		騰落	騰落率				
(期首) 2022年4月20日	円 9,183	円 —	% —	% 0.0	% 99.2	% 99.2	
4月末	9,171		△0.1	0.0	99.1		
5月末	9,086		△1.1	0.0	98.5		
6月末	8,812		△4.0	0.0	98.6		
7月末	9,127		△0.6	0.0	98.7		
8月末	8,881		△3.3	0.0	97.9		
9月末	8,394		△8.6	0.0	97.6		
10月末	8,374		△8.8	0.0	97.7		
11月末	8,412		△8.4	0.0	97.8		
12月末	8,190		△10.8	0.0	97.7		
2023年1月末	8,345		△9.1	0.0	97.8		
2月末	8,315		△9.5	0.0	98.6		
3月末	8,330		△9.3	0.0	98.3		
(期末) 2023年4月20日	8,275		△9.9	0.0	98.3		

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

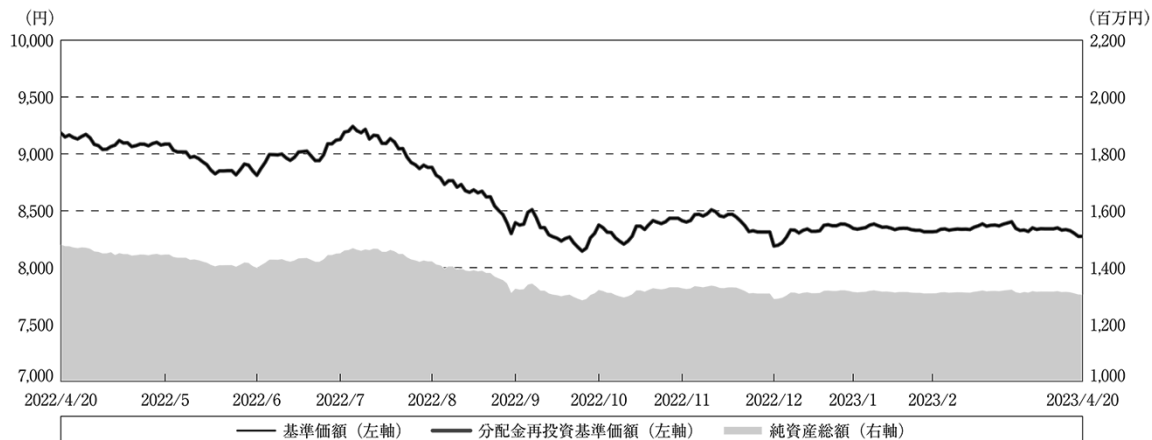
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期首：9,183円

期末：8,275円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2022年6月下旬～7月に、世界的に経済成長見通しに対する懸念が強まったことで、主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと
- ・米国のインフレ率に低下の兆候が出てきたことでFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げペース減速に対する見方が強まり、2023年1月に米国を中心に主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2022年6月に、F R Bが0.75%の大幅利上げを実施したことや、E C B（欧州中央銀行）が7月と9月の利上げ予定を発表したことで、米国やユーロ圏を中心に主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）したこと
- ・F R B高官によるタカ派政策の継続の示唆やE C B理事会メンバーによる0.75%利上げの可能性の示唆、英国のC P I（消費者物価指数）の急上昇などを背景に、8月～9月に主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）したこと
- ・高水準を続けるユーロ圏のインフレ率を受け、E C Bが政策金利を大幅に引き上げる必要性を示唆したことや日銀（日本銀行）のイールドカーブ・コントロールの修正を受け、12月にユーロ圏や日本の国債利回りが上昇（価格は下落）したこと

投資環境

<世界国債市場>

当期首～2022年5月の国債利回りは、国／地域によって、ややばらつきのある動きとなりました。米国や日本の国債利回りがほぼ横這い圏での動きとなった一方で、ユーロ圏や英国の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。F R Bは5月に0.50%の利上げを決定したものの、今後の大幅な利上げについて否定的な姿勢を見せたことで米国の国債利回りは落ち着いた動きとなった一方で、E C B理事会の複数のメンバーが利上げの可能性を示唆したことでドイツ国債の利回りは上昇（価格は下落）しました。6月には、F R Bが0.75%の利上げを実施したほか、E C Bが7月と9月に利上げを実施すると発表したことで、米国やユーロ圏の国債利回りは中旬まで上昇（価格は下落）基調を続けましたが、下旬に入ると景気後退懸念が強まったことで、主要国の国債利回りは総じて低下（価格は上昇）基調に転じ、7月も国債利回りの低下（価格は上昇）が続きました。F R Bが2会合連続となる0.75%の利上げを実施したほか、E C Bが0.50%の利上げを実施したものの、市場の関心が、インフレ率の上昇から世界経済の成長鈍化見通しに傾いたことで、国債利回りの低下（価格は上昇）に繋がりました。

8月～10月は、主要国の国債利回りは上昇（価格は下落）基調となりました。パウエル議長を含む複数のF R B高官がタカ派的な姿勢の継続を示唆したことや、ユーロ圏のC P Iが上昇を続けるなかでE C B理事会の複数のメンバーが0.75%の利上げの可能性を示唆したほか、英国のC P Iが約40年ぶりに2桁上昇となったことが、国債利回りの上昇（価格は下落）に繋がりました。世界的に利上げが続くなか、日銀は、金融政策を変更しないとしていることで円安／米ドル高が進み、1998年以来となる円買い／米ドル売りの為替介入を余儀なくされました。10月の主要国の国債市場は変動の大きい1ヵ月となりましたが、月間で見ると、国債利回りは上昇（価格は下落）しました。米国ではインフレ率が市場予想を上回ったことで今後の利上げ加速見通しが強まり、主要国の中でも国債利回りの上昇幅がやや大きくなりました。E C Bは0.75%と大幅な利上げを実施したものの、その後の利上げ幅について慎重に検討すると示唆したことで、国債利回りの上昇幅は限定的なものに留まりました。

11月には、インフレ率が引き続き高水準を続けているものの、主要国／地域の複数の中央銀行が今後の利上げペースを減速させる可能性があることを示唆したことで、主要国の国債市場はやや回

復（利回りは低下）しましたが、12月には、再び国債利回りは上昇（価格は下落）しました。F R BとE C Bはともに0.50%の利上げを実施しましたが、F R Bが政策金利はある程度水準に達しつつあると示唆した一方、E C Bは、インフレ率が極めて高い水準を続けているとして政策金利を大幅に引き上げる必要があるとの見方を示しました。これを受け、ドイツの10年国債利回りが前月末比+0.64%となるなど、ユーロ圏の国債利回りは、米国を上回る上昇幅となりました。また、これまでハト派寄りの金融政策を続けてきた日銀が、イールドカーブ・コントロール政策を修正し、10年国債利回りについて0.5%程度までの上昇を容認するとしたことで、日本の10年国債利回りは前月末比+0.16%の0.41%となりました。

2023年1月には、インフレ率に鈍化の兆候が見られるようになったことで、F R Bがタカ派姿勢を弱める余地が出てきたとの見方が出たことなどから、主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。また、日銀が一段のイールドカーブ・コントロールの調節を決定しなかったことで、日本の国債利回りも、短期部分を中心に低下（価格は上昇）しました。2月に入ると、米国の雇用統計やユーロ圏のインフレ率が市場予想を上回ったことで今後の利上げ見通しが強まり、市場は、政策金利の最終的な水準が、これまでの見通しよりも高くなるとの見方を織り込み始めました。これを受け、主要国の国債利回りは再び上昇（価格は下落）に転じました。3月に入っても主要国の国債利回りの上昇（価格は下落）基調は続いていましたが、上旬～中旬にかけて発生した米国での地銀の経営破綻や欧州でのスイス金融大手の経営問題を受け、主要国の国債利回りは、中旬以降、低下（価格は上昇）に転じました。欧米での銀行の経営問題に端を発した金融不安が金融当局などの迅速な対応で小康状態となるなか、4月に入って欧米での利上げ見通しがやや強まりを見せたことから主要国の国債利回りは上昇（価格は下落）するなかで、当期末を迎えました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1647%程度水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

投資先ファンドのデュレーションポジションは、ロベコの独自の計量的デュレーションモデルに

基づいています。

投資先ファンドは、当期首～2022年6月にはマイナスのリターンとなりました。当期首には、米国のデュレーションを短期化^{*1}させる一方で、ドイツと日本は中立としたポジションとしていました。当期首～6月の多くの期間において米国金利が上昇したため、米国のデュレーションを短期化^{*1}させていたことは市場対比でプラス要因となりました。日本については、6月中旬まで大半の期間を中立としていましたが、4月下旬～5月上旬と5月下旬～6月上旬に一時的にデュレーションを長期化^{*1}させたものの、パフォーマンスに大きな影響はありませんでした。現物債券のポジションでは、5月に米国では相対的に短期部分のウェイトを高めていたことや英国の国別配分をやや高めていたことが奏功し、現物債券の国別配分はプラス要因となりました。6月下旬には、米国のデュレーションは短期化^{*1}させたポジションを維持する一方で、ドイツと日本のデュレーションを長期化^{*1}させました。6月後半に、主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）したことで、ドイツと日本のポジションは投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。ただ、日本では長期部分の債券を、米国では短期分の債券を、それぞれ選好したことやドイツ国債への配分を高めていたことで、現物債券の国別配分は、6月にはマイナス寄与となりました。

主要国の国債利回りの低下（価格は上昇）基調が7月も続いたことで、6月下旬からドイツと日本のデュレーションを長期化^{*1}させていたことがプラス要因となり、投資先ファンドは7月にはプラスのパフォーマンスとなりました。当期首から短期化^{*1}させていた米国のデュレーションは、7月中旬に中立に変更しました。現物債券では、ドイツやオーストラリアの国債のウェイトを高めていたことや、英国と米国の超長期国債のウェイトを低めていたことが奏功し、現物債券の国別の資産配分もプラス要因となりました。

8月～10月には、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスが続きました。主要国の国債利回りが全般的に上昇（価格は下落）基調となるなか、ドイツや日本のデュレーションを長期化^{*1}させていたことが、マイナス要因となりました。現物債券のポジションでは、8月にはドイツの中期国債のウェイトを高めていたことや、9月には英国の中期国債のウェイトを高めていたことなどが響き、現物債券の国別配分はマイナス要因となりましたが、10月には英国国債の短期部分のウェイトを高めていたことなどがプラス要因となりました。

11月～12月には、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。11月には、ドイツのデュレーションを長期化^{*1}させていた11月上旬にドイツ国債利回りが上昇（価格は下落）したことや、デュレーションを長期化^{*1}させていた日本で国債利回りが上昇（価格は下落）したことが影響し、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。また、現物債券の国別資産配分も、マイナス要因となりました。12月も主要国の国債利回りの上昇（価格は下落）基調が続き、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。12月中旬まで中立としていた米国のデュレーションを下旬に長期化^{*1}させたことがマイナスに働きました。日銀のイールドカーブ・コントロール修正の発表を受けた日本国債の利回りの上昇（価格は下落）もマイナス要因となりましたが、10年国債先物のポジションを抑えていたことで影響は限定的なものに留まりました。現物債券の国別資産配分も、マイナス寄与となりました。

2023年1月には、主要国の国債の多くで利回りが低下（価格は上昇）したことを受け、投資先ファンドはプラスのリターンとなりました。1月中旬まで米国のデュレーションを長期化^{*1}させていたことや月間を通じて日本のデュレーションを長期化^{*1}させていたことが、プラス要因となりま

した。2月には、主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。ただ、米国やドイツのデュレーションを短期化^{※1}させていたことなどが、市場対比ではプラスに働きました。また、ユーロ圏における銘柄選択が奏功したことにより、現物債券の国別資産配分も市場対比でプラス要因となりました。3月には、欧米で銀行の経営問題が表面化したことで、主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）したことで、投資先ファンドはプラスのパフォーマンスとなりました。ただ、米国やドイツのデュレーションを短期化^{※1}させていたことで、中旬に発生した主要国の国債利回りの急低下（価格は上昇）の効果を十分に享受することができませんでした。欧米での銀行の経営問題に端を発した金融不安は、金融当局などの迅速な対応で小康状態となるなか、4月に入って欧米での利上げ見通しがやや強まりを見せたことから主要国の国債利回りは上昇（価格は下落）し、投資先ファンドのパフォーマンスは軟調な動きを続けるなかで当期末を迎えました。

※1：デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動割合を理論的に示したもので、一般的に、デュレーションを長期化させると金利変動に対する価格変動が大きくなり、短期化させると金利変動に対する価格変動が小さくなります。

【参考】ロベコのデュレーションモデルにおけるファクター

経済成長	先進国ならびに新興国の株式市況の動向
金融政策	イールドカーブの傾きの変化
季節性	暦年の特定期における投資家のリスク選好度
トレンド	直近のグローバル債券市場のパフォーマンス
バリュエーション	対象国間でのイールドカーブの傾きの相対比較
インフレーション	商品市況の動向
低リスク株式	株式市場全体に対する低リスク株式の相対パフォーマンス

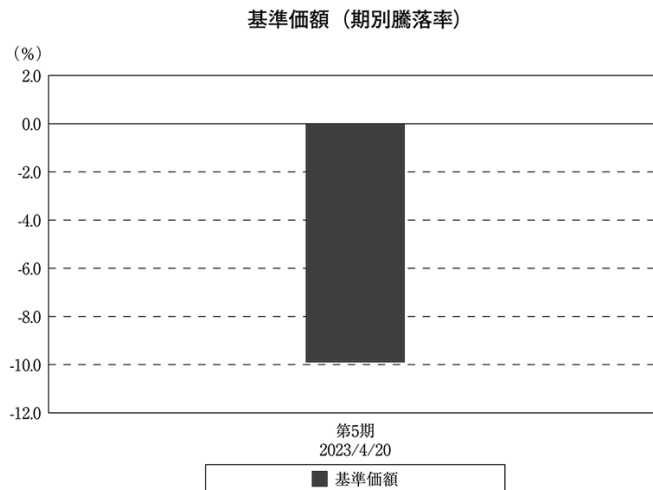
Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期の収益分配は見送ることとしました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2022年4月21日～ 2023年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	316

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 分配金は原則として決算日(原則、4月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- (注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

エネルギー価格の下落やインフレ率の鈍化、F R Bの利上げサイクル終了に対する市場見通しなど国債利回りの低下（価格は上昇）要因がある一方、米国労働市場の堅調さや賃金上昇に伴うインフレ懸念など国債利回りの上昇（価格は下落）要因も引き続き見られます。ただ、欧米の銀行セクターの問題から波及する形で景気鈍化の懸念は強まりつつあるとみられ、主要国／地域の中央銀行による金利引き上げ回数の低下や今回の利上げサイクルにおける最終金利目標（ターミナルレート）が低下する可能性を市場が織り込み始めています。

このような環境の中、今後も、ロベコのデュレーション・モデルが発するシグナルに基づき、米国とドイツ、日本の国債利回りの変動に対して、金利リスク（デュレーション）を調整することで、世界の国債市場を上回る収益をめざした運用を行っていく方針です。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから主要国／地域の中央銀行による利上げが相次いでいます。日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行ったため、市場では日銀の金融政策の先行きに関する思惑も広がり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。このような環境の中、Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.561	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.308)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	13	0.150	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.050)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(9)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	61	0.711	
期中の平均基準価額は、8,619円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

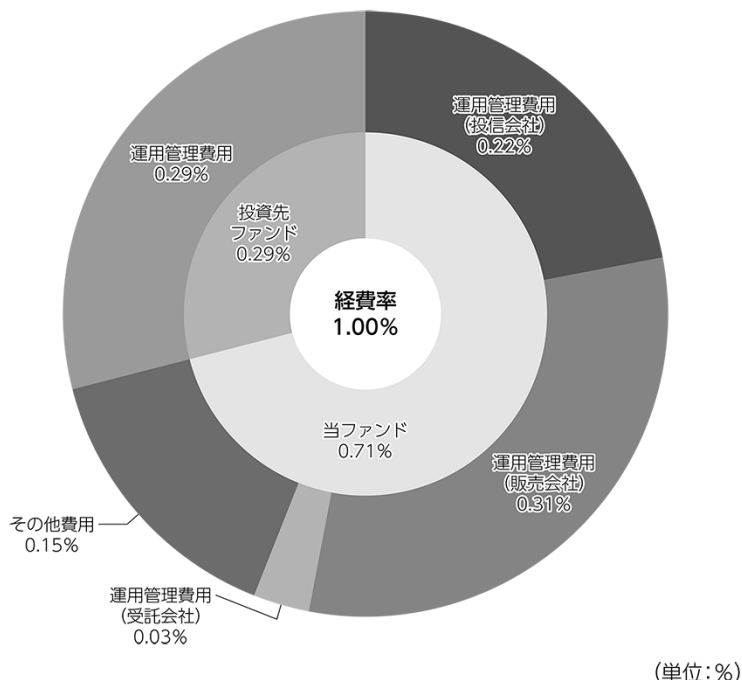
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.00%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.00
①当ファンドの費用の比率	0.71
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月21日～2023年4月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
(邦貨建) 外国	Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	口	千円	口	千円
		1,221	10,000	5,771	50,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年4月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	口	口	千円	%
		162,583	158,033	1,283,257	98.3
	合 計	162,583	158,033	1,283,257	98.3

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	Shinseiショートターム・マザー・ファンド	千口	千口	千円
		140	140	139

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 1,283,257	% 98.0
Shinseiショートターム・マザー・ファンド	139	0.0
コール・ローン等、その他	26,660	2.0
投資信託財産総額	1,310,056	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,310,056,835
コール・ローン等	26,660,285
投資証券(評価額)	1,283,257,208
Shinseiショートターム・マザー・ファンド(評価額)	139,342
(B) 負債	4,680,920
未払解約金	7,550
未払信託報酬	3,676,921
未払利息	80
その他未払費用	996,369
(C) 純資産総額(A-B)	1,305,375,915
元本	1,577,521,710
次期繰越損益金	△ 272,145,795
(D) 受益権総口数	1,577,521,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,275円

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,612,576,720円、期中追加設定元本額は28,034,036円、期中一部解約元本額は63,089,046円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8275円です。

○損益の状況 (2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,095,744
受取配当金	10,114,729
支払利息	△ 18,985
(B) 有価証券売買損益	△142,790,244
売買益	2,951,423
売買損	△145,741,667
(C) 信託報酬等	△ 9,714,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	△142,408,820
(E) 前期繰越損益金	△140,108,600
(F) 追加信託差損益金	10,371,625
(配当等相当額)	(11,039,406)
(売買損益相当額)	(△ 667,781)
(G) 計(D+E+F)	△272,145,795
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△272,145,795
追加信託差損益金	10,371,625
(配当等相当額)	(11,039,406)
(売買損益相当額)	(△ 667,781)
分配準備積立金	38,922,512
繰越損益金	△321,439,932

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(381,424円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(11,039,406円)および分配準備積立金(38,541,088円)より分配対象収益は49,961,918円(10,000口当たり316円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

投資先ファンドの概要

ファンド名	Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	
形態	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人（会社型投資信託）	
主な投資対象	<p>①OECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券※（短期債等を含みます。）に投資を行います。</p> <p>※主として大手格付機関においてA格以上の格付けが付与されている債券への投資を行います。BBB格の債券に投資を行うことがあります。</p> <p>②リターンの向上を目的として、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーション調整を機動的に行います。</p> <p>③バリュエーション、テクニカル（季節性、トレンド）およびマクロ（経済成長、インフレ、金融政策）ファクターを組み合わせた独自のモデルを用いて運用を行います。</p> <p>④デリバティブ取引はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を図るための手段として用いられます。</p> <p>⑤原則として、組入資産に対し対円で為替ヘッジ取引を行います。</p> <p>市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>	
運用管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.30%が管理・投資運用等の対価として支払われます。</p> <p>※上記以外に、投資先ファンドの純資産総額に対して年率0.08%を上限として、管理事務代行報酬、監査報酬、法定書類作成費用等が別途投資先ファンドから支払われます。</p> <p>また、保管受託銀行報酬、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等についても別途投資先ファンドより支払われます。その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>	
その他	管理会社	Robeco Institutional Asset Management B.V.

保有有価証券

(2022年12月末現在)

	通貨	額面	時価評価額 (ユーロ)	構成比 (%)
公的な取引所への上場が認められた有価証券ならびに短期金融商品 債券				
<i>オーストラリア</i>				
Australia Government Bond, Reg. S 2.75% 21/04/2024	豪ドル	8,000,000	5,045,081	0.48
Australia Government Bond, Reg. S 4.75% 21/04/2027	豪ドル	45,150,000	29,948,352	2.87
Australia Government Bond, Reg. S 2.75% 21/11/2028	豪ドル	9,838,000	5,913,807	0.57
Australia Government Bond, Reg. S 1% 21/11/2031	豪ドル	33,749,000	16,635,947	1.59
Australia Government Bond, Reg. S 4.5% 21/04/2033	豪ドル	3,189,000	2,102,290	0.20
			<u>59,645,477</u>	<u>5.71</u>
<i>ベルギー</i>				
Belgium Government Bond, Reg. S, 144A 1% 22/06/2031	ユーロ	5,048,000	4,276,753	0.41
Belgium Government Bond, Reg. S, 144A 1.9% 22/06/2038	ユーロ	8,953,000	7,344,305	0.70
			<u>11,621,058</u>	<u>1.11</u>
<i>フランス</i>				
France Government Bond OAT, Reg. S, 144A 1.25% 25/05/2036	ユーロ	9,471,000	7,364,872	0.70
France Government Bond OAT, Reg. S 1.75% 25/05/2023	ユーロ	38,029,000	37,938,367	3.63
France Government Bond OAT, Reg. S 0.5% 25/05/2025	ユーロ	10,339,000	9,792,985	0.94
France Government Bond OAT, Reg. S 5.5% 25/04/2029	ユーロ	1,589,000	1,827,562	0.18
France Government Bond OAT, Reg. S 1.5% 25/05/2031	ユーロ	4,813,000	4,312,040	0.41
France Government Bond OAT, Reg. S 4.5% 25/04/2041	ユーロ	8,628,000	9,976,036	0.95
France Government Bond OAT, Reg. S 3.25% 25/05/2045	ユーロ	7,593,000	7,490,654	0.72
			<u>78,702,516</u>	<u>7.53</u>
<i>ドイツ</i>				
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 0% 15/11/2028	ユーロ	25,880,000	22,416,169	2.14
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 2.5% 04/07/2044	ユーロ	6,353,000	6,281,980	0.60
Bundesrepublik Deutschland, Reg. S 0% 15/08/2052	ユーロ	6,647,000	3,257,843	0.31
Bundesschatzanweisungen, Reg. S 0% 16/06/2023	ユーロ	9,336,000	9,260,949	0.89
			<u>41,216,941</u>	<u>3.94</u>
<i>イタリア</i>				
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S, 144A 2.45% 01/09/2033	ユーロ	5,582,000	4,532,458	0.43
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S, 144A 4% 01/02/2037	ユーロ	4,657,000	4,327,121	0.41
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S 3.75% 01/09/2024	ユーロ	20,068,000	20,238,874	1.94
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S 5.25% 01/11/2029	ユーロ	26,002,000	27,768,731	2.66
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S 0.95% 01/06/2032	ユーロ	13,003,000	9,512,581	0.91
			<u>66,379,765</u>	<u>6.35</u>
<i>日本</i>				
Japan Government Five Year Bond 0.1% 20/12/2024	日本円	1,993,000,000	14,170,476	1.36
Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/12/2029	日本円	1,137,000,000	7,898,597	0.76
Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/12/2030	日本円	986,000,000	6,786,600	0.65
Japan Government Ten Year Bond 0.1% 20/12/2031	日本円	2,292,000,000	15,743,871	1.51

	通貨	額面	時価評価額 (ユーロ)	構成比 (%)
Japan Government Thirty Year Bond 0.7% 20/09/2051	日本円	1,972,000,000	11,218,671	1.07
Japan Government Thirty Year Bond 0.7% 20/12/2051	日本円	1,987,000,000	11,301,180	1.08
Japan Government Thirty Year Bond 1% 20/03/2052	日本円	1,724,000,000	10,606,372	1.02
Japan Government Twenty Year Bond 1.3% 20/06/2035	日本円	3,049,000,000	22,901,291	2.19
Japan Government Twenty Year Bond 0.4% 20/03/2036	日本円	1,877,000,000	12,541,470	1.20
Japan Government Twenty Year Bond 0.6% 20/09/2037	日本円	1,048,000,000	7,040,828	0.67
Japan Government Twenty Year Bond 0.5% 20/03/2041	日本円	1,178,000,000	7,356,408	0.70
Japan Government Twenty Year Bond 0.4% 20/06/2041	日本円	1,954,000,000	11,935,318	1.14
Japan Government Twenty Year Bond 0.5% 20/09/2041	日本円	3,020,000,000	18,767,777	1.80
Japan Government Twenty Year Bond 0.5% 20/12/2041	日本円	3,429,000,000	21,250,290	2.03
Japan Government Twenty Year Bond 0.8% 20/03/2042	日本円	3,345,000,000	21,875,632	2.09
			201,394,781	19.27
オランダ				
Netherlands Government Bond, Reg. S, 144A 0% 15/01/2024	ユーロ	22,500,000	21,905,426	2.10
Netherlands Government Bond, Reg. S, 144A 0.5% 15/07/2032	ユーロ	4,178,000	3,358,144	0.32
			25,263,570	2.42
スペイン				
Spain Bonos y Obligaciones del Estado 6% 31/01/2029	ユーロ	3,787,000	4,366,729	0.42
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 4.8% 31/01/2024	ユーロ	11,911,000	12,184,706	1.17
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 1.45% 31/10/2027	ユーロ	9,727,000	8,998,634	0.86
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 0.5% 30/04/2030	ユーロ	10,475,000	8,582,668	0.82
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 1.95% 30/07/2030	ユーロ	14,060,000	12,766,663	1.22
Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 5.15% 31/10/2044	ユーロ	4,575,000	5,418,719	0.52
			52,318,119	5.01
スウェーデン				
Sweden Government Bond, Reg. S, 144A 1.5% 13/11/2023	スウェーデン・クローナ	39,750,000	3,534,454	0.34
Sweden Government Bond, Reg. S, 144A 2.5% 12/05/2025	スウェーデン・クローナ	121,030,000	10,810,073	1.03
Sweden Government Bond, Reg. S, 144A 0.75% 12/05/2028	スウェーデン・クローナ	124,395,000	10,211,768	0.98
			24,556,295	2.35
英国				
UK Treasury, Reg. S 0.625% 31/07/2035	英ポンド	18,773,000	14,272,140	1.37
UK Treasury, Reg. S 1.5% 22/07/2047	英ポンド	22,184,000	15,279,241	1.46
UK Treasury, Reg. S 1.5% 31/07/2053	英ポンド	18,822,000	12,175,326	1.16
UK Treasury, Reg. S 0.5% 22/10/2061	英ポンド	1,434,000	577,728	0.06
			42,304,435	4.05
米国				
US Treasury 1.5% 31/10/2024	米ドル	12,011,000	10,661,556	1.02
US Treasury 2.25% 15/11/2024	米ドル	24,332,000	21,893,956	2.10
US Treasury 2.125% 30/11/2024	米ドル	24,162,000	21,669,357	2.07
US Treasury 0.25% 30/06/2025	米ドル	29,036,000	24,643,022	2.36
US Treasury 0.75% 30/04/2026	米ドル	27,811,000	23,297,983	2.23
US Treasury 0.75% 31/05/2026	米ドル	28,110,000	23,492,905	2.25
US Treasury 0.625% 31/07/2026	米ドル	27,903,000	23,097,266	2.21

	通貨	額面	時価評価額 (ユーロ)	構成比 (%)
US Treasury 2% 15/11/2026	米ドル	27,163,000	23,526,632	2.25
US Treasury 1.125% 28/02/2027	米ドル	27,122,000	22,593,725	2.16
US Treasury 0.5% 31/05/2027	米ドル	28,234,000	22,683,017	2.17
US Treasury 1.375% 31/10/2028	米ドル	30,628,000	24,781,220	2.37
US Treasury 1.5% 15/02/2030	米ドル	12,876,000	10,277,576	0.98
US Treasury 0.625% 15/05/2030	米ドル	40,030,000	29,683,760	2.84
US Treasury 6.25% 15/05/2030	米ドル	22,817,000	24,365,659	2.33
US Treasury 2.5% 15/02/2045	米ドル	50,988,000	36,085,148	3.45
US Treasury 2.5% 15/02/2046	米ドル	27,921,000	19,637,574	1.88
US Treasury 2.25% 15/08/2046	米ドル	30,753,000	20,485,792	1.96
US Treasury 2.875% 15/05/2049	米ドル	15,247,000	11,547,308	1.11
US Treasury 2.25% 15/08/2049	米ドル	21,265,000	14,087,627	1.35
			<u>408,511,083</u>	<u>39.09</u>
債券合計			<u>1,011,914,040</u>	<u>96.83</u>
公的な取引所への上場が認められた有価証券ならびに短期金融商品の合計			<u>1,011,914,040</u>	<u>96.83</u>
保有有価証券			<u>1,011,914,040</u>	<u>96.83</u>
現金			<u>19,928,640</u>	<u>1.91</u>
その他資産／(負債)			<u>13,167,655</u>	<u>1.26</u>
純資産総額			<u>1,045,010,335</u>	<u>100.00</u>

2022年12月31日までの1年間

ユーロ

当期中における純資産総額	1,569,357,555
収入	
利息収入（源泉税徴収後）	19,643,578
有価証券貸付収入	258,496
銀行金利	60,650
収入合計	19,962,724
費用	
運用報酬	4,068,789
サービス報酬	1,728,718
税金等	375,661
銀行その他支払金利	125,242
費用合計	6,298,410
純投資収益／（損失）	13,664,314
純実現利益／（損失）：	
保有有価証券の売却	(94,393,653)
金融先物契約 為替先渡契約	24,190,570
為替取引	(54,703,639)
為替取引	28,936,308
当期に係る実現利益（損失）	(95,970,414)
未実現利益（損失）の変動：	
保有有価証券	(126,812,487)
金融先物契約	1,195,945
為替先渡契約	4,990,396
為替取引	(118,456)
未実現利益（損失）	(120,744,602)
ファンド運営に係る結果としての純資産の増加（減少）	(203,050,702)
取得	280,128,806
換金	(595,899,814)
資本勘定の変動に係る純資産総額の増減	(315,771,008)
分配金支払	(5,525,510)
当期末における純資産総額	1,045,010,335

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

運用報告書

第5期

決算日 2023年4月20日

(計算期間：2022年4月21日から2023年4月20日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	安定運用と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券等を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>③有価証券先物取引等は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。</p> <p>④スワップ取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。</p> <p>⑤金利先渡取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。</p> <p>⑥同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑧デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないこととします。</p> <p>⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設定日)	円	%	%	百万円
2018年7月27日	10,000	—	—	0.34
1期(2019年4月22日)	9,988	△0.1	73.6	0.33958
2期(2020年4月20日)	9,977	△0.1	73.7	0.339232
3期(2021年4月20日)	9,969	△0.1	59.0	0.338949
4期(2022年4月20日)	9,962	△0.1	59.1	0.338711
5期(2023年4月20日)	9,953	△0.1	59.1	0.338399

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	券 率
(期 首)	円	%	%	%
2022年4月20日	9,962	—	59.1	59.1
4月末	9,962	0.0	59.1	59.1
5月末	9,961	△0.0	59.1	59.1
6月末	9,962	0.0	59.1	59.1
7月末	9,961	△0.0	59.1	59.1
8月末	9,960	△0.0	59.1	59.1
9月末	9,960	△0.0	59.1	59.1
10月末	9,959	△0.0	59.1	59.1
11月末	9,958	△0.0	59.1	59.1
12月末	9,957	△0.1	59.1	59.1
2023年1月末	9,956	△0.1	59.1	59.1
2月末	9,955	△0.1	59.1	59.1
3月末	9,953	△0.1	59.1	59.1
(期 末)				
2023年4月20日	9,953	△0.1	59.1	59.1

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

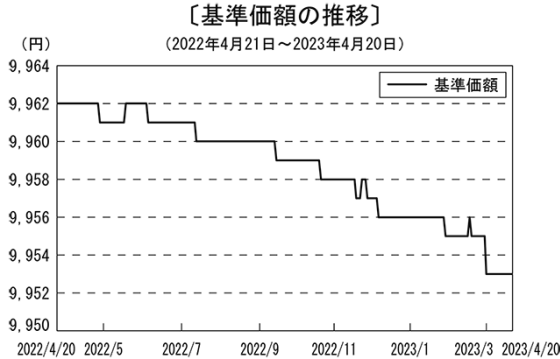
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期の運用経過

(2022年4月21日～2023年4月20日)



Shinseiショートターム・マザー・ファンドの基準価額は、当期首の9,962円から当期末には9,953円となりました。

【投資環境】

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀（日本銀行）の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1647%程度の水準となりました。

【当ファンドのポートフォリオ】

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

【今後の運用方針】

世界的なインフレ圧力の高まりから主要国／地域の中央銀行による利上げが相次いでいます。日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行ったため、市場では日銀の金融政策の先行きに関する思惑も広がり、金利の変動が大きくなる局面も予想されま。このような環境の中、Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月21日～2023年4月20日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2022年4月21日～2023年4月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 800	千円 — (800)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年4月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 200 (200)	千円 200 (200)	% 59.1 (59.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 59.1 (59.1)
合 計	200 (200)	200 (200)	59.1 (59.1)	— (—)	— (—)	— (—)	59.1 (59.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1146回国庫短期証券		—	200	200	2023/6/26
合 計			200	200	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	200	59.1
コール・ローン等、その他	138	40.9
投資信託財産総額	338	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	338,399
コール・ローン等	138,334
公社債(評価額)	200,065
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	338,399
元本	340,000
次期繰越損益金	△ 1,601
(D) 受益権総口数	340,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,953円

〈注記事項〉

期首元本額	340,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	0.9953円
期末における元本の内訳	
オリックス 世界債券ファンド(グローバル・ダイミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)	140,000円
オリックス 世界社債アクティブファンド(為替ヘッジあり)	110,000円
オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド	90,000円

○損益の状況

(2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	△ 310
売買損	△ 310
(C) 当期損益金(A+B)	△ 312
(D) 前期繰越損益金	△1,289
(E) 計(C+D)	△1,601
次期繰越損益金(E)	△1,601

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。